

令和 6 年度

筑紫野市教育委員会
点検・評価報告書

筑紫野市教育委員会
令和 7 年 5 月

1. はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表するため作成したものです。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2. 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の構成

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

委員の区別	氏 名	性別	委員としての任期	
			任命年月日	満了年月日
教育長	上 野 二三夫	男	R5. 1. 1	R7.12.31
委 員	潮 見 眞千子	女	R3.12.21	R7.12.20
委 員	牛 川 由 美	女	R6.6.23	R10.6.22
委 員	久 原 寛	男	R6.10.4	R10.10.3
委 員	和 田 法 明	男	R5.6.10	R9.6.9

(2) 教育委員会会議付議事項（令和6年度）

開催日等	議 案 名
4月25日 第4回定例会	○筑紫野市奨学生の選考について ○学校運営協議会を設置する学校の指定について ○阿志岐山城跡保存活用計画策定委員の委嘱について
5月30日 第5回定例会	○令和6年度筑紫野市一般会計補正予算（第1号）教育費について ○令和5年度筑紫野市教育委員会点検・評価報告書について ○令和6年度学校運営協議会委員の委嘱について ○筑紫野市社会教育委員及び筑紫野市生涯学習センター協議会委員の委嘱について ○筑紫野市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
6月27日 第6回定例会	○筑紫野市立図書館協議会委員の委嘱について ○筑紫野市歴史博物館協議会委員の委嘱について
7月25日 第7回定例会	○令和7年度使用小学校教科用図書の採択について ○令和7年度使用中学校教科用図書の採択について
8月29日 第8回定例会	○令和5年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算教育費について ○令和5年度筑紫野市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算について ○令和6年度筑紫野市一般会計補正予算（第3号）教育費について ○令和6年度筑紫野市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）について ○財産（物品）の取得について
9月26日 第9回定例会	○令和6年度学校運営協議会委員の追加委嘱について ○筑紫野市部活動地域移行検討協議会設置要綱の制定について ○筑紫野市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
10月31日 第10回定例会	会議付議事項なし
11月28日 第11回定例会	○設計・施工契約の締結について ○令和6年度筑紫野市一般会計補正予算（第6号）教育費について ○令和6年度学校運営協議会委員の追加委嘱について ○工事契約の締結について
12月26日 第12回定例会	○筑紫野市学校運営協議会規則の一部を改正する規則の制定について ○筑紫野市奨学生の選考について（2件）

開催日等	議 案 名
12 月 26 日 第 12 回定例会	○筑紫野市学校運営協議会規則の一部を改正する規則の制定について ○筑紫野市奨学生の選考について（2 件）
1 月 23 日 第 1 回定例会	会議付議事項なし
2 月 27 日 第 2 回定例会	○令和 6 年度筑紫野市一般会計補正予算（第 9 号）教育費について ○令和 7 年度筑紫野市一般会計予算教育費について ○令和 7 年度筑紫野市一般会計補正予算（第 1 号）教育費について ○令和 7 年度筑紫野市奨学資金貸与事業特別会計予算について ○筑紫野市奨学生の選考について ○筑紫野市立の小学校及び中学校の通学区域等に関する規則の一部を改正する規則について
3 月 12 日 第 3 回臨時会	○令和 7 年度学校給食費及び給食実施回数について ○令和 7 年度筑紫野市一般会計補正予算（第 2 号）教育費について
3 月 27 日 第 4 回定例会	○筑紫野市教育委員会事務局組織及び職務執行規則の一部を改正する規則の制定について ○筑紫野市奨学生の選考について（3 件） ○筑紫野市スポーツ推進委員の委嘱について ○筑紫野市スポーツ指導者資格取得助成金交付要綱の制定について ○筑紫野市スポーツ推進計画について ○「大賀家文書」の市有形文化財(古文書)指定について

以上の付議事項は全て可決されました。

（3）その他の活動状況

①学校訪問・・・給食訪問（4 校）

教育長・教育委員懇談訪問（4 校）

②研修等・・・福岡県市町村教育委員会教育委員研修会（1 回）

福岡教育事務所教育委員等人権教育研修会（1 回）

筑紫地区教育委員会教育委員研修会（1 回）

筑紫野市教育委員研修会（2 回）

視察研修（ふるさと館ちくしの）（1 回）

③総合教育会議（3 回）

④小中学校入学式・卒業式（16 校）

3. 施策の点検・評価

基本事業名	総合計画で示された「事業名」 (教育振興基本計画掲載)	
めざす姿	総合計画で示された「めざす姿」	
成果指標	総合計画で示された「指標名」	
	現状値	目標値
	令和 5、6 年度の指標の現状値	令和 9 年度末の目標値
主な取組	教育振興基本計画で示した「主な取組」	
具体的な取組	教育振興基本計画で示した「具体的な取組」	
実 績	令和 6 年度に実施した内容	
成果・課題	令和 6 年度の成果及び課題	
担当課	〇〇〇	

目標 1 子育て支援の推進

【めざす姿】

子育てが楽しく、安心して子どもを生み育てることができています。

基本事業名	幼児教育・保育の充実				
めざす姿	安心して保育所等に子どもを預け、働くことや、幼児教育を受けることができるようになっていきます。				
成果指標	待機児童数（放課後児童クラブ）				
	現状値				目標値
	R5	0 人	R6	0 人	0 人

主な取組	放課後児童健全育成事業の推進
具体的な取組	○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の継続的な運営を支援するとともに、利用者ニーズを踏まえたサービスの向上を図る。 ○支援員の処遇改善を行うなど、支援員の安定確保を図る。 ○入所希望者の増加を見据えた体制整備について広範な検討を行う。 ○特別教室等の活用促進に努める。
実 績	○放課後児童クラブの運営を NPO 法人ちくしっ子ネットワークへ委託し、運営上の課題解決に向けた協議をその都度行いクラブ運営を行った。新たに長期休業期間中の給食サービスの開始や、季節保育の入所要件緩和等を行った。 また、支援員の賃金や手当等の処遇改善を行い、人材確保に努めたほか、特別教室等の活用を踏まえた運営体制の整理について具体的な協議を事業者と行うなど、今後の入所希望者の増加に対応し、待機児童が発生しないような体制整備に努めた。
成果・課題	○放課後児童クラブの継続的な運営により、保護者の仕事等による留守家庭への子育て支援の推進に繋がっている。 今後も、継続して待機児童数が発生しないよう運営を行っていく。 ○入所児童が増加するクラブについては、今後も、学校等と協議調整を図りながら保育環境の提供に努める必要がある。
担当課	学校教育課、教育政策課

主な取組	幼保小連携推進のための体制構築
具体的な取組	○関係各課と事務局体制の検討を行う。 ○幼保小の連携に向けた学習会を開催する。
実 績	○幼保小連携教育研修会 日程：令和 7 年 1 月 31 日（金）

	対象：小学校の幼保小連携担当者 講師：原田小学校講師（元 市内小学校教頭）
成果・課題	○幼保小連携教育研修会を開催し、小学校職員の幼保小連携の必要性についての理解を深め、本市の幼保小連携教育の推進を図ることができた。 ○市関係課や保育所、幼稚園との連携を深めるための方策を検討する必要がある。
担当課	学校教育課

目標 2 学校教育の充実

【めざす姿】

子どもたちが確かな学力、豊かな心、健やかな体を育みながら、充実した学校生活を送っています。

基本事業名	教育環境の整備				
めざす姿	安全で快適に学ぶことができる教育環境が整備されています。				
成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数				
	現状値				目標値
	R5	0 件	R6	0 件	0 件

主な取組	学校施設等における教育環境整備の推進
具体的な取組	○学校施設・設備等の改修・更新を行う。 ○普通学級及び特別支援学級の増加に伴う教室不足の解消を図る。 ○特別教室の空調整備（中学校）を推進する。 ○二日市小学校の校舎増改築、二日市東小学校の校舎増築及び長寿命化改修工事の取り組みを進める。
実績	○「学校施設管理マニュアル」を基に、日常的な点検・修理を行った。また、年 1 回の「定期点検」及び「劣化調査」を行った。 ○小中学校主な改修・更新 ・山家小学校家庭科室配管取替工事 ・山口小学校渡り廊下改修工事 ・原田小学校エレベーター更新 ・筑紫東小学校受変電設備更新 ・中学校特別教室空調整備（全中学校） ・筑紫野中学校生徒昇降口前庇設置工事 ・筑紫野南中学校プールフェンス改修工事 ○二日市小学校校舎増改築事業及び二日市東小学校校舎増築及び長寿命化改良事業については、学校運営協議会をはじめ教職員、児童の意見を集約し、基本設計を行った。 ○主要な学校施設・設備等を安全に使用するために、保守点検契約を行い、安全性を考慮し改修・更新を行った。
成果・課題	○学校施設・設備等の改修・更新や学級増に伴う教室の改修を行うことにより、教育環境の充実を図った。 今後も、老朽化した施設・設備の計画的な改修・更新を行い、安全で快適に学ぶことができる教育環境の整備を進める必要がある。
担当課	教育政策課

基本事業名	教職員の資質向上と働き方改革				
めざす姿	教職員が児童生徒と向き合う時間が十分に確保される働き方になるとともに、資質が向上しています。				
成果指標	授業がよくわかると思う児童・生徒の割合				
	現状値				目標値
	R5	児童 79.4% 生徒 70.2%	R6	児童 84.1% 生徒 73.9%	児童 84.0% 生徒 79.0%
	児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できている教職員の割合				
	現状値				目標値
	R5	62.3%	R6	75.0%	75.0%

主な取組	教職員不足の解消に向けた取り組みの推進
具体的な取組	○国・県へ継続して要望を行うことに加え、市独自に潜在的な人材等を確保するなど、学校人材の安定確保を図る。
実績	福岡県教育庁に対し改善要望を行ったほか、学校人材登録フォームにより市独自の学校人材確保の取り組みを行った。
成果・課題	教員の定数欠の状況は、全国的な教職員不足を背景として、厳しい状況が継続しており、引き続き解消に向けた取り組みを推進していく必要がある。
担当課	学校教育課

主な取組	教職員の働き方改革と資質向上の取り組みの推進
具体的な取組	○教員のタブレット整備、校務支援システムの導入や通信環境の整備等に加え、部活動改革やスクールサポートスタッフの活用等の取り組みを推進し、児童生徒と向き合う時間や、教材研究・自己研鑽の時間の確保を図る。
実績	○学校ネットワークを整備し、校務支援システム導入に向けたネットワークセキュリティの強化や教職員用端末の入替を行ったほか、Wi-Fi アクセスポイントの増設・移設による通信環境の改善や教員用デジタル教科書・指導書の導入を行うなど、校務 DX の推進を図った。また、部活動地域移行検討協議会を設置し、教員の負担軽減を検討方針のひとつとして実施方針の検討を行った。スクールサポートスタッフを配置し、教職員の負担軽減に努めた。
成果・課題	○学校ネットワークの整備により、利便性の向上や多様な働き方への対応を実現したことに加え、教職員用端末の更新により校務における作業効率が改善した。また、通信環境の改善や教職員用デジタル教科書・指導書の導入により、校務 DX 化が推進された。令和 7 年度 4 月からは校務支援システムを運用開始する予定としており、校務 DX と教職員の働き方改革の一層の推進を図っていく。
担当課	学校教育課

主な取組	指導力向上のための校内研修の充実
具体的な取組	○指導主事が校内研修等において指導助言を行い、内容の充実を図る。
実 績	○各校で開催されている校内研修等に指導主事が講師として参加し、指導助言を行った。 【研修等回数】32回（R5：25回）
成果・課題	○派遣した学校においては、教員の授業改善や指導力向上につなげる研修を実施することができた。今後は、市指導主事による指導助言を積極的に活用するよう、改めて各校へ啓発していく。
担当課	学校教育課

主な取組	人権・同和教育研修の充実
具体的な取組	○教職員の人権・同和教育の理解を深める研修会を開催する。
実 績	○研修会実績 ・筑紫野市新転任教職員人権・同和教育研修会 日程：第1回 令和6年4月25日（木） 第2回 令和6年5月8日（水） 場所：筑紫野市生涯学習センター 視聴覚室 講師：溝口 一孝 氏 対象：新規採用教職員、転入教職員 ・筑紫野市教職員「同和」教育夏期研修会 日程：令和6年8月22日（木） 場所：（全体会）筑紫野市文化会館 （分科会）筑紫野市文化会館、生涯学習センター、二日市中学校 他 講師：土田 光子 氏 対象：市内全教職員
成果・課題	○各研修会を実施することで、人権・同和教育の実践者としての資質向上を図ることができた。今後もこの取組を継続していく必要がある。
担当課	学校教育課

主な取組	中学校部活動の地域移行に向けた取り組みの推進
具体的な取組	○協議会を設置し、課題整理や実施方針について検討する。
実 績	○令和6年10月 児童・生徒アンケート 令和6年10月 保護者アンケート 令和7年2月 教員アンケート（2回目）※1回目はR6年2月実施 ○筑紫野市部活動地域移行検討協議会 第1回 令和6年11月17日 第2回 令和6年12月25日 第3回 令和7年2月28日 第4回 令和7年3月19日（書面） ○令和7年3月 筑紫野市部活動地域移行実施方針策定
成果・課題	○児童・生徒、保護者、教員へのアンケートを実施し、部活動の現状と課題等について把握したことに加え、有識者や関係団体の代表者で構成する「筑紫野市部活動地域移行検討協議会」を設置し、筑紫野市として最適な運用等について協議・検討を行い、「筑紫野市部活動

	地域移行実施方針」として整理した。 ○引き続き、国や県、近隣市等の動向を注視するとともに、「筑紫野市部活動地域移行実施方針」に則り、今後の具体的な運用方法や体制の整備等を図っていく。
担当課	学校教育課

基本事業名	確かな学力の育成				
めざす姿	学習意欲が向上し、自ら考え、解決する力が育っています。 I C T環境が整備され、児童生徒のI C Tの活用能力が向上しています。				
成果指標	児童・生徒の学力定着度（国語）				
	現状値				目標値
	R5	児童 104.3 生徒 104.8	R6	児童 107.8 生徒 101.5	児童 108.0 生徒 105.0
	児童・生徒の学力定着度（算数・数学）				
	現状値				目標値
	R5	児童 99.0 生徒 107.9	R6	児童 105.7 生徒 104.8	児童 105.0 生徒 110.0
	授業でのI C T機器の活用頻度				
	現状値				目標値
	R5	50.0%	R6	75.0%	85.0%

主な取組	児童・生徒の学力実態に応じた指導方法の工夫・改善
具体的な取組	○全国学力・学習状況調査、福岡県学力調査及び市学力検査を実施し、指導方法の工夫・改善に努める。
実 績	○「全国学力・学習状況調査」（文部科学省） 日程：令和6年4月18日（木） 対象：小学校第6学年 【教科：国語・算数】 中学校第3学年 【教科：国語・数学】 ○「福岡県学力調査」（福岡県教育委員会） 日程：令和6年6月18日（火） 対象：小学校第5学年 【教科：国語・算数】 中学校第1，2学年【教科：国語・数学】 ○「市学力検査」（筑紫野市教育委員会） 日程：令和7年1月の学校が指定した日 対象：小学校全学年 【教科：国語・算数】 日程：令和6年4月の学校が指定した日 対象：中学校全学年 【教科：5教科】
成果・課題	○調査結果等を活用し、指導方法の改善につなげることができた。今後も、児童・生徒の学習意欲の向上につながる授業改善や指導方法の研究をすすめる。
担当課	学校教育課

主な取組	I C Tを活用した教育の推進
具体的な取組	○令和6年度筑紫野市 ICT 活用教育実施計画に基づき、タブレット端末の効果的な利活用に関する取り組みを推進する。 ○学校への ICT 支援派遣体制を更に強化し、より円滑に ICT 機器を活用した教育が行えるよう支援する。
実 績	○筑紫野市 ICT 活用教育研修会 対象者：市内各校の ICT 活用教育担当者 日程：令和6年5月30日（木）【第1回】 令和6年7月16日（火）【第2回】 令和6年11月18日（月）【第3回】 講師：福岡教育事務所指導主事 文部科学省学校 DX 戦略アドバイザー ○筑紫野市 ICT 活用 ST 委員会 日程：年間10回開催 内容：筑紫野市の教育 DX 化推進に関する協議 ・校務ネットワーク環境構築等に関する協議、意見交換 ・学習場面における効果的な利活用に関する協議、意見交換 ・児童生徒用端末の更新に関する協議、意見交換 等 ○ICT 活用教育授業改善訪問 日程：7月～12月にかけて市内全校で実施 内容：ICT を活用した公開授業及び研究会を校内研修として位置づけ
成果・課題	○各校におけるより良い取組を共有し、それぞれの学校の取組に広げることができた。 ○今後は、タブレットの利活用を目的とする授業から、授業におけるタブレットの効果的な利活用に関する取り組みをさらに進める必要がある。
担当課	学校教育課

基本事業名	豊かな心の育成				
めざす姿	人を思いやり、尊重する心が育まれるとともに、自ら考え、正しく判断できる力が養われています。 不登校等の課題を抱える児童生徒が適切な支援を受けられるようになっています。				
成果指標	児童・生徒の道徳的実践力の定着度				
	現状値				目標値
	R5	児童 83.3% 生徒 85.3%	R6	児童 88.1% 生徒 88.6%	児童 87.0% 生徒 87.6%
	「いじめ」はあってはならない事だと認識している児童・生徒の割合				
	現状値				目標値
	R5	児童 78.1% 生徒 82.0%	R6	児童 80.4% 生徒 76.5%	児童 87.0% 生徒 94.0%
	不登校児童・生徒のうち、解消・復帰等の改善がみられた児童・生徒の割合				
	現状値				目標値
	R5	児童 77.5% 生徒 39.9%	R6	児童 78.4% 生徒 63.2%	児童 84.0% 生徒 70.0%

主な取組	いじめ・不登校のための組織的・総合的な指導体制の構築
具体的な取組	○生徒指導に関する相談体制の充実及び相談機関等の周知を図る。 ○いじめ・不登校に関する研修会の実施、中学校ブロックを基盤とした小中学校、外部機関連携による不登校対策の組織的な取り組みを推進する。 ○ICTを活用した在宅学習やフリースクールの利用者に対する評価の実施を行う。
実績	○児童・生徒や保護者からの相談体制を充実させるため、心理の専門家であるスクールカウンセラー及び福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを各学校に派遣した。 【令和6年度対応件数】 スクールカウンセラー：217件（R5：185件） スクールソーシャルワーカー：2,123件（R5：1,420件） ○いじめ・不登校等対策研修会において、各校における組織的な取組の推進を図ることを目的とした研修会を実施した。
成果・課題	○多岐にわたる内容に関する相談に対応し、児童・生徒及び保護者の心理的な負担感を軽減することができた。今後も、各学校における組織的な取り組みを更に推進していく研修等を実施していく。
担当課	学校教育課

主な取組	道徳教育推進教師を核とした推進体制の整備及び学校の全教育活動を通じた道徳教育の推進
具体的な取組	○体験活動や人権教育を柱とした道徳的实践力の充実を図る。 ○児童生徒が主体的に考え、議論する道徳の授業づくりの工夫、改善に努める。
実 績	○筑紫野南中学校・原田小学校「令和４・５・６年度福岡県重点課題研究指定・委嘱事業」の実施 ・小学校・中学校の９年間で育む系統的な情報モラルカリキュラムの作成 ・教科等を横断する情報モラル総合単元の開発 ・家庭や地域と連携した取組の実践
成果・課題	○児童生徒が主体的に考え、議論する道徳の授業が実施されている。 ○福岡県重点課題研究により開発されたカリキュラム等の市内各校への展開と実践を図っていく。
担当課	学校教育課

基本事業名	健やかな体の育成				
めざす姿	心身ともに健康な体が育っています。				
成果指標	児童・生徒の体力定着度				
	現状値				目標値
	R5	児童 37.1% 生徒 47.0%	R6	児童 33.1% 生徒 44.8%	児童 38.0% 生徒 50.9%
	健康に関する基本的な生活習慣が身についている児童・生徒の割合				
	現状値				目標値
	R5	児童 85.8% 生徒 86.4%	R6	児童 90.0% 生徒 86.2%	児童 90.0% 生徒 90.0%
	調理場の維持管理上の不具合による給食提供支障件数				
	現状値				目標値
	R5	0 件	R6	0 件	0 件

主な取組	体力向上プランの実施による健康な体の育成
具体的な取組	○実行性のある「体力向上プラン」や「体育・健康・食に関する指導計画」の作成を推進する。
実 績	○全ての小中学校において、各校の実態に応じた「体力向上プラン」及び「体育・健康・食に関する指導計画」を作成し、実行した。
成果・課題	○計画的に体力向上に向けた取組を実施し、健康や食に関する指導を行なうことができた。今後も、実効性のある「体力向上プラン」作成する。
担当課	学校教育課

主な取組	適切な施設維持管理による安全安心な給食の提供及び食育の推進
具体的な取組	○調理場の施設設備の改修及び調理機器等の修繕・更新を行い、安全で安心な給食の提供により児童生徒の食育を推進する。 ○学校と連携して食に関する指導を行い、食育だより等で児童生徒及び保護者に食の大切さを伝えるよう取り組む。
実 績	○「食育だより」を年 11 回発行した。 ○「食に関する指導」 全小学 3 年生に「バランスの良い食事について」、全小学 5 年生に「朝ごはんの大切さ」、中学校 1 校の 1 年生に「成長期に特に必要な栄養素と学校給食」について、栄養教諭が給食時間に訪問指導を実施した。 ○「交流給食」 全小学 1 年生 32 クラスに調理員が給食時間に訪問し、『給食ができるまで』について DVD を使用して説明した。

成果・課題	○学校と連携して給食時間に訪問し、食に関する指導を実施することで食への関心を高めることができた。今後も給食訪問等により継続して食の大切さを伝えていく必要がある。
担当課	学校給食課

基本事業名	きめ細やかな教育支援の推進				
めざす姿	子どもの特性や状況に応じた教育が受けられるようになっています。				
成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる児童・生徒の割合				
	現状値				目標値
	R5	児童 100% 生徒 100%	R6	児童 100% 生徒 100%	児童 100% 生徒 100%
	就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合				
	現状値				目標値
	R5	100%	R6	100%	100%

主な取組	個別の教育支援計画・指導計画の充実
具体的な取組	○個別の教育支援計画・指導計画の作成状況を把握し、内容や実施方法への指導助言を行う。 ○特別支援教育に係る授業力量の向上を目指した研修を実施する。
実 績	○全小中学校における個別の教育支援計画・指導計画の作成状況について調査した。特別支援学級在籍の児童・生徒に関する個別の教育支援計画・指導計画については、必要に応じて、内容・活用等に関する指導助言を行った。 【令和6年度作成数】 小学校：726名（R5：576名） 中学校：236名（R5：232名） ○特別支援教育充実のための研修（オンデマンド） 対象：小中学校教員 視聴期間：令和6年6月3日（月）～6月28日（金） ○新任特別支援学級担任研修会 対象：本年度初めて特別支援学級の担任となった者 期日：【第1回】令和6年6月20日（木） 【第2回】令和6年10月29日（火） 講師：市内特別支援学級で中核を担う教員（5名） ○特別支援学級授業研修会 対象：小中学校特別支援学級担任（各校2名以上） 期日：令和6年12月13日（金） 講師：筑紫地区小学校長（前 福岡県教育委員会指導主事） ○通級指導教室担当者研修会 対象：各小中学校通級指導教室担当者 期日：令和6年10月9日（水） 講師：筑紫地区中学校教頭（元 筑紫野市教育委員会指導主事）
成果・課題	○児童・生徒の支援体制や支援方法について関係者で共有することができた。また、児童・生徒一人一人の教育的ニーズに合わせた指導

	を計画的に実施することができた。今後も、各校における特別な配慮を必要とする全ての児童・生徒についての作成を指導していく。
担当課	学校教育課

主な取組	特別支援教育推進体制の充実
具体的な取組	特別支援教育支援員及び担当指導主事を増員し、支援体制を強化する。
実 績	○特別支援教育担当指導主事 配置数：2名（令和5年度：1名） ○特別支援教育支援員 配置数：70名（令和5年度：48名）
成果・課題	○担当指導主事の増員により、よりきめ細やかな就学相談の実施、教職員の資質向上に係る研修の企画・運営の充実に資することができた。 ○支援員の増員により、特別支援学級在籍の児童生徒への個に応じた支援を実現することができた。
担当課	学校教育課

主な取組	経済的理由により就学支援が必要な児童生徒への支援
具体的な取組	○経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助する。
実 績	○教育を受ける権利を保障するため、市立小中学校に通学する上で、経済的な理由によって学用品費や給食費など、学校での学習に必要な費用の支払いに困る保護者に対してその費用の援助を行った。 【支給人数】 小学校：904人（R5：936人） 中学校：514人（R5：539人）
成果・課題	○入学前の早期申請受付により入学準備等費用が必要となる時期に支給を行った。また、要保護児童生徒援助費補助金補助単価に合わせて支給単価を増額し、支援の必要な児童生徒の保護者に対して援助ができた。 今後も支援が必要な保護者に対して、確実に周知を行っていく。
担当課	学校教育課

主な取組	経済的理由により進学等が困難な学生への支援
具体的な取組	○経済的理由によって進学等が困難な高校生、大学生に対し、在学中の学業資金を貸与する。
実 績	○就学の意欲があるにも関わらず、経済的理由によって進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学金と入学支度金の貸与を行った。 【新規貸与人数】 高校生3人（R5：4人） 大学生2人（R5：0人）
成果・課題	○各中学校進路指導担当者に奨学金の説明を行い、保護者、生徒への

	周知を図ったことで奨学金が必要な生徒への貸与ができた。 今後も、奨学金が必要な生徒に対して、確実に周知を行っていく必要がある。
担当課	学校教育課

基本事業名	地域と学校の協働促進				
めざす姿	地域の人材や学習資源が活かされ、地域の教育力が向上するとともに、地域と共に開かれた学校づくりが進められています。				
成果指標	学校活動に協力してくれた市民の割合				
	現状値				目標値
	R5	9.5%	R6	7.0%	11.0%
	コミュニティ・スクールによる地域連携教育活動数				
	現状値				目標値
	R5	109 件	R6	112 件	80 件

主な取組	コミュニティ・スクールの活動の充実及び地域学校協働活動の推進
具体的な取組	○各学校の学校運営協議会へ出席し、コミュニティ・スクールの取り組み状況を把握する。 ○新たに配置される地域学校協働活動推進員と連携した事業の推進を行う。 ○学校・地域や関係機関等と連携した安全対策を継続する。 ○児童生徒の地域貢献活動の推奨及び地域住民や保護者へのコミュニティ・スクールの取り組みの啓発に努める。
実 績	○開催された各学校の学校運営協議会に出席し、それぞれの学校の活動内容を把握するとともに、他校で取り組んでいる事例の紹介などを行った。 ○関係者を対象とした市主催研修会の教職員向けオンデマンド配信 ①コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けた研修会（令和6年8月29日配信） 講師：文部科学省CSマイスター ②子どものための地域・学校・家庭の連携推進セミナー（令和7年2月21日配信） 講師：文部科学省CSマイスター、市生涯学習コーディネーター
成果・課題	○学校と地域で育てる子どもの将来像について共有するとともに、地域人材を外部講師として招聘する授業を実施することができた。 ○地域学校協働活動推進員と連携し、コミュニティ・スクールの更なる推進に向けて、地域、学校、保護者の共通理解を深めていく必要がある。
担当課	学校教育課

目標3 子ども・若者の健全育成

【めざす姿】

豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる力を備えた子ども・若者が育成されています。

基本事業名	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実				
めざす姿	体験活動、社会参加、世代間交流等の子ども・若者が育まれ、成長する機会が充実しています。				
成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思える市民の割合				
	現状値				目標値
	R5	50.6%	R6	56.4%	57.7%
	学校の授業以外で体験活動をしている児童・生徒の割合				
	現状値				目標値
	R5	児童 90.6% 生徒 89.1%	R6	児童 91.8% 生徒 97.8%	児童 92.0% 生徒 91.0%

主な取組	子どもが主体となる事業の推進
具体的な取組	○子どもの体験活動を自主的に行う子ども会活動の活性化を図るため、「地域子ども会」へ補助金制度の周知に努めるとともに、筑紫野市子ども会育成会連絡協議会の活動を支援する。 ○OBG レンジャー等の事業の周知を行うとともに、事業を計画している地域の団体等に対して助言や支援を行う。 ○市ホームページや SNS を活用し、子どもの体験活動に関する情報発信に努める。
実績	○地域子ども会活動補助金の交付 交付子ども会:50 子ども会 3,237 人 (R5 実績:49 子ども会 3,418 人) 交付額:2,377,460 円 (R5 実績:2,369,900 円) ○OBG レンジャー補助金の交付 交付数:3 実行委員会 (R5 実績:2 実行委員会) 内訳:「夏休み思い出づくり」(湯町区) 2 年目 「うんこオリンピック実行委員会」(古賀区) 1 年目 「児童福祉応援実行委員会」(宮の森区) 1 年目 ○各種講座事業による体験活動 ちくしの文化講座、竜岩自然の家主催講座、コミュニティセンター主催講座等において子どもを対象とした学習・体験講座を開催した。 ・ちくしの文化講座:実施回数 7 回、受講延人数 140 人 ・竜岩自然の家主催講座:実施回数 35 回、受講延人数 723 人

	・コミュニティセンター主催講座：実施回数 136 回、受講延人数 1,966 人 ○子どもの体験活動に関する情報発信 子ども向けの体験活動等の情報を市ホームページや SNS 等で発信するとともに、小学校に体験活動に関するチラシを配布した。
成果・課題	○地域子ども会活動補助金 近年交付子ども会数が減少傾向にあり、子ども会活動活性化のために、情報提供等に工夫の必要がある。 ○各種講座事業による学習機会・体験活動の充実を図る必要がある。 ○補助金制度の周知・交付や、子どもの体験活動等の情報発信を行った。引き続き、市ホームページや SNS を活用し、情報発信を進めるとともに、市ホームページ等で子ども向け記事の充実を図る必要がある。
担当課	生涯学習課

基本事業名	子ども・若者が自分らしくいられる地域づくり				
めざす姿	家庭と学校、地域の連携のもと、子ども・若者が安心して集い、悩みを打ち明け、交流できる場がつくられています。				
成果指標	子ども・若者が安心して過ごせる場がつけられていると思う市民の割合				
	現状値				目標値
	R5	44.6%	R6	47.8%	49.7%
	子ども・若者の悩みに関する相談対応件数				
	現状値				目標値
	R5	478 件	R6	807 件	800 件

主な取組	子ども・若者が安全で安心できる活動拠点（居場所）づくりの促進
具体的な取組	○地域学校協働活動推進員の配置を進めるとともに、学校やコミュニティの関係者等を対象とした研修会を適宜実施する。 ○子ども・若者が安全に利用できる場所として青少年プラザを運営する。
実 績	○地域と学校のつなぎ役である地域学校協働活動推進員（以下「推進員」という。）を全小中学校へ配置した。また、推進員が一堂に会する推進員協議会を定期的に開催し、推進員同士の情報交換や研修等を行った。さらに地域や学校関係者を対象とした研修会を行うとともに、市広報紙や市ホームページ等で周知を行った。 ○青少年プラザにおいて、読み聞かせ団体による読み聞かせを実施（R6:32 回実施）。青少年の相談窓口の情報やレクリエーションのチラシを提供している。
成果・課題	○全小中学校に地域学校協働活動推進員の配置が完了した。地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する必要がある。 ○子ども・若者の交流の場、子どもたちが集う場として、青少年プラザのより一層の活用を図るなど、子ども・若者の居場所づくりを進める必要がある。
担当課	生涯学習課

主な取組	子ども・若者を取り巻く問題の解決
具体的な取組	○ヤングテレフォンの周知を図るため、チラシやPRカードの配布や、市ホームページの掲載内容の充実を図る。また、国や県等が行う子ども・若者の相談窓口（SNS等）の周知も図る。
実 績	○ヤングテレフォン相談事業 相談件数 電話：807 件（R5：478 件） メール：8 件（R5：11 件） PR カードの配布：11,862 枚（R5：16,542 枚） 啓発チラシの配布（就学時健診時）：1,040 枚（R5:1,030 枚）

成果・課題	○従来通り、青少年自身や保護者の悩み相談に対して、傾聴を実施した。内容によっては、関係課・機関へ情報提供し、医療的な悩み等については、専門機関を紹介した。ヤングテレフォンのチラシや PR カードは、学生や保護者だけでなく、不登校生徒関係者に配るほか、中高生のスマートフォン普及状況を踏まえ、QR コードをポスター等に掲載した。令和 6 年度は PR カードを小中学校だけでなく市内の高校 4 校の 1 年生にも配付した。また、小中学校の児童・生徒用タブレット端末のデスクトップにヤングテレフォンホームページへのショートカットキーを設定している。引き続き、ヤングテレフォンや国県等の相談窓口の周知を図る必要がある。
担当課	生涯学習課

基本事業名	子ども・若者が安心して健全に成長できる環境づくり			
めざす姿	事件や事故に巻き込まれることなく、子ども・若者が健やかに成長しています			
成果指標	少年の検挙・補導人数			
	現状値			目標値
	R5	18 人	R6	37 人
				23 人

主な取組	学校、家庭、地域等と連携した子ども・若者の健全育成及び非行防止活動の推進
具体的な取組	○市民の期待に沿う非行防止活動が実施されるよう、青少年指導員・少年補導員への継続的な支援を実施する。 ○インターネット関連の犯罪を防ぐため、関係機関等と情報共有・連携を図り、必要な支援・処置を行う。
実績	○青少年指導員 53 人 活動回数 651 回 役員・幹事会 5 回 (R5 実績:活動回数 715 回 幹事会 7 回) ○少年補導員 20 人 定例会 12 回 (R5 実績:定例会 12 回) ○安全安心まちづくり推進協議会少年非行防止分科会 インターネット利用マナー啓発クリアファイルの配布:974 枚 (R5:1,054 枚) ネット犯罪被害防止に関するチラシ配布:2,021 枚
成果・課題	○地域活動の実施や啓発リーフレット等を配布した。 今後も、団体の特性に合わせた活動を実施していく。 ○青少年指導員・少年補導員 夏季・冬季夜間一斉パトロールを所屬地でのパトロール活動と併せて行った。(夏季:204 人参加、冬季:149 人参加) 青少年指導員会の教育講演会(112 人参加)を開催し、福岡少年鑑別所の講師による、SNS による少年非行の現状についての講話を行った。引き続き市民の期待に沿う非行防止活動が実施されるよう、青少年指導員・少年補導員への継続的な支援を実施していく。 ○安全安心まちづくり推進協議会少年非行防止分科会 スマホ利用に伴い発生するトラブル防止の啓発のため、相談窓口につながる QR コードを載せたクリアファイルを作成し、中学校 1 年生に配付した。また、ネット犯罪被害防止に関するチラシを作成し、卒業を迎える小学 6 年生と中学 3 年生に配布した。SNS 等のインターネット関連の犯罪を防ぐため、引き続き関係機関等と情報共有や連携を図っていく。
担当課	生涯学習課

目標 4 スポーツの振興

【めざす姿】

スポーツ・レクリエーション活動をする市民が増えています。

基本事業名	スポーツ施設の充実				
めざす姿	スポーツ施設の充実により、スポーツをする環境が整っています。				
成果指標	スポーツ施設満足度				
	現状値				目標値
	R5	66.9%	R6	66.5%	70.0%

主な取組	スポーツ施設・設備の充実
具体的な取組	○計画的な改修工事と保守を実施し、施設を良好な状態に保つための維持管理に努める。 ○備品等を計画的に購入し、設備の充実に努める。 ○学校体育施設使用料の有料化に向け検討する。 ○スポーツ施設の現状、市民ニーズを把握し、新たな施設の整備に向け検討する。
実績	○筑紫運動広場 グラウンド防塵ネット、テニスコート日除け屋根の補修工事 ○勤労青少年ホーム軽運動室空調取替工事 ○山家スポーツ公園内トイレ改修工事 ○トレーニング機器の購入 ○阿志岐小学校バスケットゴールの補修工事 ○スポーツ施設の充実・環境の整備等を基本目標とするスポーツ推進計画を策定した。 ○市民ニーズを把握するためアンケートを実施し、スポーツ施設整備基本構想の策定について、スポーツ推進計画内に盛り込んだ。
成果・課題	○設備の改修や機器の更新を行うことで、熱中症や怪我・事故を防止する等、安全にスポーツができる環境を提供することができたが、老朽化の進んだ施設・設備が多いことから、利用者に危険が及ぶことのないよう計画的な改修や保守作業を実施する必要がある。 ○受益者負担の観点から、学校体育施設使用の有料化に向けて検討を始めた。
担当課	文化・スポーツ振興課

主な取組	施設の管理・運営の効率化
具体的な取組	○指定管理者による質の高いサービスを提供する。
実 績	○指定管理者と年度協定書を締結した。 ○毎月指定管理者と協議を行った。 ○市内のスポーツ施設の照明を LED に変更することで、経費の節減に努めた。
成果・課題	○指定管理者との定期的な協議の場を設け懸案事項を共有することで、より質の高いサービスを継続して提供できた。今後も施設の有効活用と利用者の拡大を図るため、指定管理者との協議を継続し、より質の高いサービスの提供に努める必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

基本事業名	スポーツ団体・指導者・ボランティアの育成				
めざす姿	スポーツ・レクリエーションの指導者・ボランティアが養成され、市民や地域のニーズに対応できるようになっています。				
成果指標	養成講座により養成された指導者・ボランティア数				
	現状値				目標値
	R5	279 人	R6	243 人	329 人
	スポーツ・レクリエーション指導者数（有資格者）				
	現状値				目標値
	R5	187 人	R6	217 人	220 人
	スポーツ・レクリエーション指導者の充足度				
	現状値				目標値
	R5	50.3%	R6	50.9%	60.0%

主な取組	部活動の地域移行を見据えた指導者・ボランティアの育成
具体的な取組	○指導者養成講座を継続して開催するほか、オンラインでも受講できるように取り組む。 ○スポーツ推進委員を地域で行うスポーツイベントに派遣し、競技の紹介、ルールや審判の指導を行う。 ○スポーツ推進委員を育成するため、各種研修会への参加を支援する。 ○スポーツ団体等と連携し、指導者の育成に取り組む。
実 績	○「生涯スポーツセミナー」 日時：令和 6 年 6 月 1 日（土） 参加者人数：77 人 ○「スポーツ・レクリエーション講習会」 日時：令和 6 年 5 月 30 日（木）、6 月 6 日（木）、6 月 13 日（木） 延べ参加者人数：49 人 ○「スポーツ推進委員研修会」 日時：令和 6 年 4 月 21 日（日） 参加者人数：22 人
成果・課題	○生涯スポーツセミナーをオンラインでも受講できるようにし、参加しやすい環境を整えた。 ○スポーツ・レクリエーション講習会を通じ、学んだ知識や技術を地域等で実践できる指導者の育成に努めた。 ○スポーツ推進委員を地域で行うスポーツイベントに派遣し、競技の紹介、ルールや審判の指導を行った。 ○筑紫野市スポーツ指導者資格取得助成金交付要綱を制定し、令和 7 年度から実施するスポーツ指導者資格取得費等支援制度を構築した。 ○体育協会が開催している少年スポーツ指導者研修や体協研修の

	充実に向けて、支援、協力する必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

主な取組	スポーツ情報の発信・提供
具体的な取組	○スポーツ指導者養成に関する情報提供を行うことで、成果の向上を目指す。
実 績	○生涯スポーツセミナーやスポーツ・レクリエーション講習会開催時に、市の広報媒体を使用し周知に努めた。
成果・課題	○講習会の開催時に適宜周知することができた。今後もより多くの市民に参加してもらえるように、引き続き情報発信に努める必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

基本事業名	年齢や体力に応じた生涯スポーツの推進				
めざす姿	市民の年齢や体力に応じたスポーツをする機会が充実しています。				
成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18 歳以上 65 歳未満）				
	現状値				目標値
	R5	90.7%	R6	91.4%	91.0%
	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65 歳以上）				
	現状値				目標値
	R5	89.6%	R6	89.8%	92.0%
	学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合				
	現状値				目標値
	R5	57.4%	R6	52.6%	61.4%
	親子でスポーツをしている市民の割合				
	現状値				目標値
	R5	47.7%	R6	46.4%	49.5%

主な取組	スポーツ普及活動の推進
具体的な取組	○スポーツイベントを充実し、参加人数を増加させることでスポーツの普及を図る。 ○地域スポーツイベントを支援する。 ○スポーツに関する情報提供に努める。 ○市内小学校でニュースポーツ体験会を開催し、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツの普及に努める。 ○アビスパ福岡と締結したフレンドリータウン協定に基づき、観戦イベント、体験型イベント等を実施する。
実績	○「アビスパ応援デー」 日時：令和 6 年 5 月 18 日（土） 参加人数：354 人 ○「いきいきニュースポーツ広場」 日時：令和 6 年 6 月 16 日（日） 参加人数：148 人 ○「筑紫野市民水泳大会」 日時：令和 6 年 7 月 7 日（日） 延べ参加人数：122 人 ○「各小学校区市民体育祭、スポーツイベント」 開催場所：10 校区 ○「スポレクフェスタ 2024 第 19 回ペタンク大会」 日時：令和 6 年 11 月 3 日（日） 延べ参加人数：2,855 人 ○「天拝山ロードレース大会」 日時：令和 6 年 11 月 24 日（日） 参加人数：559 人 ○「健康づくり地域交流フェスタ」

	日時：令和 6 年 12 月 15 日（日） 参加人数：76 人 ○「あそびバ！in 筑紫野」 日時：令和 7 年 2 月 22 日（土） 参加人数：236 人 ○「ライジングゼファー応援デー」 日時：令和 7 年 3 月 8 日（土） 参加人数：428 人 ○「筑紫野市駅伝大会」 日時：令和 7 年 3 月 16 日（日） 参加人数：185 人
成果・課題	○今年度はフレンドリータウン協定に基づく応援デーの開催など、新規のスポーツイベントを実施することで、地域住民がスポーツに関わる機会を提供することができた。 ○市内小学校でニュースポーツ体験会を開催し、誰でも気軽にスポーツに参加できる機会の提供に努めた。 ○スポーツイベントに参加しやすい開催日時や競技内容等を検討する必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

主な取組	体育施設の利用促進
具体的な取組	○土曜日の学校体育施設の一般開放を SNS 等で広く周知することで、スポーツをする機会の提供に努める。
実 績	○「学校プール施設開放」 期間：令和 6 年 7 月 20 日（土）～8 月 9 日（金）の 18 日間 利用人数 12,068 人 ○「土曜日小学校一般開放」 期間：令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月 利用人数 10,724 人 ○「小中学校体育施設開放」 期間：令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月 利用人数 164,867 人
成果・課題	○学校体育施設を開放することで、スポーツができる環境を提供することができた。今後も体育施設の維持管理に努め、スポーツが行える場の提供に努める。
担当課	文化・スポーツ振興課

目標 5 生涯学習社会の推進

【めざす姿】

個人や地域ニーズに応じた学習を行う市民が増加し、学習成果が家庭・地域で活かされています。

基本事業名	学習機会の充実				
めざす姿	市内での学習機会が充実し、誰もが参加できるようになっています。				
成果指標	生涯学習に関する講座・教室等の満足度				
	現状値				目標値
	R5	87.1%	R6	86.8%	91.0%

主な取組	魅力ある学習機会や情報の提供
具体的な取組	○自治公民館主催事業及びコミュニティセンター主催事業は、講座内容の改善を進め、さらにはコミュニティ運営協議会・コミュニティセンターとの連携を引き続き推進する。 ○「ちくしの高年大学」については、高齢者を含めた市民を対象とする学びの循環と人材育成を目指す場として、今後の学習内容や学習支援のあり方について協議・検討を進める。 ○「ちくしの文化講座」は、社会課題であるデジタルディバイド（情報格差）解消に向けて、パソコン・スマホ講座を引き続き開催する。
実績	○自治公民館主催事業 講座数 34 回 開催公民館 18 館 受講延人数 615 人 (R5:講座数 25 回 開催公民館 15 館 受講延人数 416 人) ○コミュニティセンター主催事業 講座数 71 回 実施回数 451 回 受講延人数 7,032 人 (R5:講座数 60 回 実施回数 493 回 受講延人数 8,138 人) ○ちくしの高年大学事業 教養講座 ちくしの文化講座を 3 回以上受講 (R5:教養講座 6 回) 専門講座 (郷土史 5 回・絵画 6 回・絵手紙 6 回) (R5:各 6 回) ボランティア活動 折り紙ヒコーキ体験会 1 回 (R5:未実施) ○ちくしの文化講座事業 講座数 82 回 実施回数 86 回 受講延人数 1,014 人 (R5:講座数 14 回 実施回数 18 回 受講延人数 229 人)
成果・課題	○各種講座を実施した。 ○自治公民館主催講座・コミュニティセンター主催講座 引き続き講座内容の改善を進めるとともに、コミュニティ運営協議会・コミュニティセンターとの連携を推進する必要がある。 ○ちくしの高年大学

	令和6年度は、教養講座のあり方を見直し、ちくしの文化講座（ちくしるキャンパス）の中から選択できるようにし、受講生がより幅広い分野から興味・関心のある講座を受講できるようにした。今後の高年大学のあり方について、受講生の意見を踏まえて検討した結果、令和7年度から、ちくしの文化講座事業に統合し、4年間で修了という区切りを設けず、高年大学事業の内容も取り入れた、多世代が交流する、生涯を通じた学びの場をつくるとともに、学びを通じた幅広い世代の仲間づくりを支援する必要がある。 ○ちくしの文化講座 令和6年度から、ちくしの文化講座事業の一環として、従来の趣味・教養を中心とした内容に留まらず、地域の人材育成等も視野に入れた講座カリキュラム「ちくしるキャンパス」を新たに開設し、全37講座を開催した。 学んだ成果を自分以外の人や地域で活用し、世代を超えた交流など多様な人とのつながりによって、生きがい、やりがいを見つけ、誰もが生き生きと活動できる学びの場をつくる必要がある。また、デジタルディバイド解消のため、引き続きパソコン・スマホ講座を重点的に実施する必要がある。
担当課	生涯学習課

基本事業名	地域で活躍する人材の発掘と育成				
めざす姿	地域で活躍できる人材が育成され、主体的な活動が進んでいます。				
成果指標	地域活動の担い手の発掘・育成人数				
	現状値				目標値
	R5	8,194 人	R6	7,832 人	10,000 人

主な取組	人材育成と地域交流の推進
具体的な取組	○家庭教育事業は、学校で学ぶことの意義も踏まえながら、学習方法やより参加しやすい運営手法を検討する。 ○ボランティアの派遣・紹介事業については、ボランティアバンクの会と共に、持続可能な事業手法について検討する。
実 績	○はぐくみキャンパス（家庭教育事業） 「家庭教育学級」 学級数:12 学習会回数:67 回 (R5:学級数 14 学習会回数 80 回) 「つぼみカフェ」 参加人数:15 人 学習会:4 回 (R5:参加人数 25 人 学習 4 回) ○生涯学習ボランティア事業 ボランティアバンク登録者数 ・登録者数:個人 327 人 (R5:328 人) 団体 17 (R5:18) ・派遣件数:132 件 (R5:134 件) ・ボランティア活動者数:のべ 714 人 (R5:636 人) ・市民利用者数:のべ 23,960 人 (R5:23,963 人)
成果・課題	○学習会の開催やボランティアバンクの会と事業を推進した。 ○家庭教育事業 引き続き学習方法やより参加しやすい運営手法を検討するとともに、事業の周知、運営スタッフの確保に努めていく。 ○生涯学習ボランティア事業 引き続きボランティアバンクの会と連携して取り組むとともに、情報発信に努めていく。
担当課	生涯学習課

主な取組	リーダーとなる子どもや指導者の育成
具体的な取組	○市及び市子連ホームページを活用して、指導者育成や子ども会運営に役立つ情報提供を行う。 ○指導者育成を行う市子連活動を支援する。
実 績	○育成会研修会 子ども会活動に活かせるものづくり、ニュースポーツ、遊びの体験

	型研修会を実施した。 ○新子ども会リーダースクール 実施日:令和7年2月16日(日) 9:45~15:30 会 場:生涯学習センター 参加子ども会数:6 子ども会 参加人数:25人(うち、子ども13人、大人12人) ○筑紫野市子ども会育成会連絡協議会補助事業 495,000円(R5:495,000円)
成果・課題	○育成会研修会 大人に対して、レクレーション手法や子ども会の在り方等について学ぶ機会を提供した。指導者の育成や、子どもが主体となる子ども会活動を推進するため、研修会等を通じて、引き続き啓発を図る必要がある。 ○新子ども会リーダースクール 次年度に、子ども会役員の対象となる小学4・5年生を対象として子ども会活動の意義や子ども会行事の企画立案方法等を学ぶ機会を提供した。参加者数が伸び悩んでいることから、情報発信に努める必要がある。 ○市子連と連携して取り組みを進めるとともに、市子連ホームページを活用しながら、子ども会運営に役立つ情報提供を行った。 研修会の実施や、市及び市子連ホームページを活用しながら、地域子ども会活動への理解と活動の充実へ繋げる必要がある。
担当課	生涯学習課

基本事業名	読書活動の推進				
めざす姿	本に触れる機会や読書を通じて学ぶ機会が増加しています。				
成果指標	図書館の年間利用者数				
	現状値				目標値
	R5	189 千人	R6	181 千人	195 千人
	図書館の設備・資料の満足度				
	現状値				目標値
	R5	88.8%	R6	88.9%	90.0%

主な取組	図書館における読書環境の整備と図書資料の充実
具体的な取組	○計画的な設備更新による施設の機能改善・維持に努める。 ○図書資料、視聴覚資料の定期購入に努める。 ○図書資料の相互貸借（県・他自治体）や図書館広域利用の周知を行い、利用者サービスの充実に努める。 ○郷土関係図書資料の充実に努める。 ○各年代層への図書館イベントの開催、周知に努める。 ○電子図書館図書サービスの周知を図り、利用促進に努める。 ○読書バリアフリーの推進に努める。
実 績	○電子図書館の年間利用者数 （R5 1,210 人 R6 2,067 人） ○相互貸出冊数 1,774 冊、借受 1,021 冊 （R5 貸出 1,838 冊、借受 1,112 冊） ○郷土資料蔵書冊数 1,860 冊（R5：1,781 冊）のうち、 「郷土の作家コーナー」資料 557 冊（R5：506 冊） ○図書館システムの更新を実施 ○各年代層への読書推進関連イベントを実施
成果・課題	○図書館システムにより、スマートフォンを図書館利用カードとして使用できるようになる等、利用者の利便性が向上した。 ○郷土関係図書資料の購入と寄贈により、資料の充実を図ることができた。 ○図書館の利用者数及び貸出冊数は減少している。 ○電子図書館の利用者数及び貸出冊数は増加している。
担当課	文化・スポーツ振興課

主な取組	子どもの読書活動の推進
具体的な取組	○各小中学校への配本サービスを実施し、子どもの読書活動の推進に努める。 ○学校図書コーディネーターと連携した、小中学校向け読書活動推進事業や学校図書司書研修会を実施し、学校図書館の支援に努める。 ○乳幼児期の親子を対象としたブックスタートをはじめ、「おはなし

	会」や「お楽しみ会」などの子ども向け読書イベントを開催し、子どもたちが本にふれあう機会を提供する。 ○作家等を講師に招いた講演会や大人向けのおはなし会等を開催し、幅広い年代の市民に向けた読書推進活動を行う。 ○読み聞かせ活動を推進するため、ボランティア育成を行う。 ○放課後児童クラブ、放課後デイサービス等で団体貸出サービスが一層活用されるよう、周知に努める。
実 績	○学校向け配本サービス 貸出冊数 890 冊 (R5 : 1,471 冊) ○学校図書司書交流会を実施 (4 月、10 月、3 月) ○ブックスタート 参加率 57.1% (R5 : 55.2%) ○出張ブックスタートの実施 (筑紫コミュニティセンター) ○読書推進イベント 参加者数 1,062 人 (R5 : 142 人)
成果・課題	○学校団体貸出及び配本サービスにより、授業や児童生徒が必要とする資料を提供することができたが、サービスを利用の有無に偏りがある。今後も、学校図書コーディネーターと連携し、小中学校での読書活動の推進に努めていく必要がある。 ○学校図書司書交流会を通じて、学校図書司書間の情報交流や市民図書館からの専門的、物的支援の充実を図っていく必要がある。 ○幅広い年代の市民に向けた読書推進イベントを実施することができた。 ○ブックスタートの参加率は増加している。未参加者への周知方法等を検討していく必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

基本事業名	生涯学習施設の利用促進				
めざす姿	安全で快適に学ぶことができる施設となっています。				
成果指標	社会教育施設の満足度				
	現状値				目標値
	R5	80.5%	R6	79.6%	88.0%
	市の施設を活用して生涯学習をしている市民の割合				
	現状値				目標値
	R5	31.4%	R6	28.5%	38.5%

主な取組	安全・安心な学習施設の整備促進
具体的な取組	○日常的に点検等を行うことで施設の状況を把握し、利用者が安全かつ安心して利用できるように学習施設の維持に必要な整備・補修等を行う。
実 績	○日常的に点検等を行い、修繕等を行った。また、公共建築物等長寿命化計画に基づき、年1回の定期点検及び年1回の劣化度調査を行った。
成果・課題	○日常的に点検を行い、施設の老朽箇所等の修繕ができた。施設の経年劣化が進んでいるため、今後計画的な修繕について検討する。
担当課	生涯学習課

主な取組	老朽化した機械設備等の計画的な更新
具体的な取組	○老朽化による機械設備の不具合については、優先度等をもとに、計画的な機械設備等の更新を行う。
実 績	○日常的に点検等を行い、電気設備、機械設備等の修繕を行った。
成果・課題	○施設の設備全般が耐用年数を経過しているため、今後計画的な設備更新に向けて検討する。
担当課	生涯学習課

主な取組	学習施設の効果的な管理・運営
具体的な取組	○生涯学習センターの総合受付・施設管理を業務委託することにより、利用者の意見等を反映した管理・運営を行う。
実 績	○受付・清掃・施設管理の業務委託を行った。
成果・課題	○受付・清掃・施設管理業務委託により、利用者からの様々な要望への対応や細やかな配慮が可能となり、効率的かつ柔軟な施設の管理運営ができた。引き続きより効果的な管理運営を検討する。
担当課	生涯学習課

目標 6 歴史の継承と文化の振興

【めざす姿】

市の歴史・文化に関心を持つ市民が多くなっています。
歴史・文化・芸術活動に多くの市民が取り組んでいます。

基本事業名	文化財の保護・利活用の推進				
めざす姿	史跡等の文化財が適切に保護され、触れることができるよう整備されています。				
成果指標	市内の文化財指定件数（累計）				
	現状値				目標値
	R5	40 件	R6	42 件	41 件
	市民等が触れることができるよう整備活用されている史跡等の数（累計）				
	現状値				目標値
	R5	11 箇所	R6	12 箇所	12 箇所

主な取組	文化財指定の推進によるその保護と継承
具体的な取組	○地域に存在する未指定文化財の把握と指定に努める。
実績	前畑遺跡が令和 7 年 3 月 10 日付の文部科学省告示により国史跡に指定された。 「大賀家文書」を市指定有形文化財（古文書）に指定した。 これらにより文化財指定を 2 件追加した。
成果・課題	○市内の未指定文化財の把握・調査に取り組んでいる。 今後も、文化財指定を推進することによりその保護と継承に努める必要がある。
担当課	文化財課

主な取組	文化財の保護とその公開
具体的な取組	○発掘調査を遂行し、その記録を作成し公開する。 ○古文書、映像資料、民俗資料等の収集・保存に努める。
実績	○各種開発事業に伴い、①大宰府条坊（第 354 次：塔原東）、②以来尺遺跡（第 3 次：筑紫）、③常松遺跡（第 11 次：永岡）の発掘調査を実施した。 ○大宰府条坊第 310 次調査の発掘調査報告書を刊行した。 ○歴史博物館では 11 件の文化財の寄贈を受け、保存した。
成果・課題	○発掘調査を実施し、文化財を記録として保存した。 ○報告書刊行計画に基づき計画的な報告書作成に取り組んだ。 今後も、引き続き業務全体の調整を行い、各取り組みのバランスに

	配慮する必要がある。 ○世代交代に伴い家庭に眠る文化財が処分されている恐れがある。 ○歴史博物館の収蔵スペースには限りがあるため、今後の受け入れについて検討が必要である。
担当課	文化財課

主な取組	開発行為等に伴う文化財の保護
具体的な取組	○地理情報システムを活用し、開発行為等により破壊される恐れがある埋蔵文化財に対し、適切な保護措置を講じる。
実 績	○適切な保護措置を講じるため、地理情報システムを活用して窓口相談及び開発事業者との事前協議を行った。 ○埋蔵文化財の窓口相談 1,910 件に対応し、146 件の事前協議を行った。 ・ 窓口相談件数（参考） R5：1,818 件、R4：1,926 件、R3：1,620 件、R2：1,139 件 ・ 事前協議件数（参考） R5：183 件、R4：223 件、R3：174 件、R2：179 件
成果・課題	○開発等に伴う埋蔵文化財に関する窓口相談や事前協議に迅速に対応できている。特に、現在までの開発事前協議 22,441 件のデータを登録している地理情報システムの活用により、新規案件に対して、過去の調査履歴や協議経過などの概要を迅速かつ的確に確認することができるようになり、より適切な対応が取れている。 ○令和 5 年度に改修を行った地理情報システムについて、保守・点検を適切に行い安定した運用環境を維持していく必要がある。
担当課	文化財課

主な取組	計画的な文化財の保存と活用の推進
具体的な取組	○五郎山古墳は、さらに活用されるよう、広く認知度を高める事業を展開する。 ○宝満山は、保存活用計画に基づき、計画的な史跡の保存活用事業の推進を行う。 ○阿志岐山城跡は、保存活用計画の策定を進める。 ○市内の文化財について、計画的に解説板の設置・改修を行う。 ○豪雨災害等によって被災した文化財の災害復旧工事を行う。
実 績	○五郎山古墳 ・ パープルプラザフェスタにおいて、五郎山古墳に特化したブースを設置し、イベントを行った。 ・ PR 用チラシを増刷し、配布を行った。 ○宝満山 ・ 保存活用計画に基づき、管理団体である本市・太宰府市に加え地権

	者の三者で合同巡視を行った。また、各市で作成している史跡の解説リーフレットを相互に配架し、活用の促進に取り組んだ。 ・博物館において、市指定文化財「紙本著色宝満山入峯絵巻」の修理を行った。 ○阿志岐山城跡 ・令和 6・7 年度の 2 ヶ年事業で、保存活用計画の策定に取り組んでいる。令和 6 年度は計画策定委員を委嘱し、委員会を 3 回開催した。 ・令和 5 年 7 月の豪雨により被災した箇所の災害復旧工事を、国庫補助金を取得して実施した。 ○市内の文化財については、解説板の新設を 1 件行った。 ・岡田阿弥陀三尊板碑（市指定有形文化財、岡田老松神社内）
成果・課題	○パープルプラザフェスタで五郎山古墳に特化した取り組みをすることで、五郎山古墳館が身近でない博物館徒歩圏内の小学生や、フェスタに会場した歴史学習を目的としない市民へも五郎山古墳の魅力を伝えることができた。五郎山古墳の活用を図る上で有効な手段であり、今後も継続的に取り組む必要がある。 ○宝満山は、保存活用計画に基づき、計画的な史跡の保存・活用を推進している。令和 7 年度以降も、管理団体や地権者が共同して巡視や情報の公開に努める。また、史跡の保存活用のために必須である遺跡の測量図の作成なども、国庫補助金を活用して取り組むために準備を行う。 ○阿志岐山城跡は、事業計画どおり保存活用計画策定に取り組んでおり、令和 7 年度も補助金を取得して事業の完了を目指す。 ○市内の文化財はこれまで設置できていなかった市指定文化財岡田阿弥陀三尊板碑に解説板を新設した。解説版を新設することで、市民が触れられることができる文化財が増え、現地で文化財の重要性や魅力を伝えることができるようになった。今後も、計画的に解説板等の新設・改修を行っていく必要がある。
担当課	文化財課

基本事業名	歴史学習の機会提供				
めざす姿	博物館等での学習機会の充実により、市や地域の歴史と文化を学ぶことができるようになっていきます。				
成果指標	歴史・文化に関する学習会等に参加した市民の数				
	現状値				目標値
	R5	15,853 人	R6	15,816 人	20,000 人
	歴史・文化に関する体験学習等に参加した児童・生徒の数				
	現状値				目標値
	R5	3,736 人	R6	5,951 人	4,000 人

主な取組	学習支援の充実
具体的な取組	○歴史博物館において郷土の歴史や文化に関する企画展や講座を実施する。 ○歴史博物館の貸出資料をパッケージ化し、学校や地域の歴史学習の場へ貸し出す。 ○学校や地域の歴史学習の場へ学芸員を派遣する。 ○SNSを利用した歴史学習の機会提供を行う。 ○歴史文化に関する団体やボランティアの育成、支援に努める。
実績	○郷土の歴史や文化に関する企画展や講座を実施する ・企画展 2回 入館者数 5,549 人 ・ロビー展 9回 8,691 人 ・イベント展示（イオンモール筑紫野） 1回 ・発見 30 年記念講座「岡田地区遺跡の古代官道」 1回 91 人 ・文化財職員による歴史講座「文化薫道」 10回 366 人 ・しっとこ九博（展示解説講座） 1回 43 人 ・博物館で昔の道具を体験してみよう 15回 642 人 ・夏のイベント in 博物館 4回 54 人 ・春夏のイベント in 五郎山古墳館 865 人 ・五郎山古墳ブースで装飾古墳に親しもう！ パープルプラザフェスタ 来場者数 291 人 ○歴史博物館の貸出資料をパッケージ化し、学校や地域の歴史学習の場へ貸出しする ・五郎山古墳の壁画に学ぼうセット 9回 383 人 - 五郎山古墳見学 3校 4回、夏の装飾古墳アート in 博物館 4回 ・山家岩戸神楽セット 6校 467 人 ・七郎兵衛と鉄砲用水セット 6校 514 人 ・昔の道具 4校 376 人 ・4 公立保育所への戦時資料の貸出 17 件 435 人 ・その他収蔵資料の貸出 28 件 214 点 ・写真資料の貸出 37 件 207 点

	・資料閲覧複写 81 件 876 点 ○学校や地域の歴史学習の場へ職員を派遣する ・学校・地域等への講師の派遣 22 件 813 人 ・中学校職場体験 2 校 9 人 ○SNS を利用した歴史学習の機会提供を行う 名品選 24 回 281 人 ○歴史文化に関する団体やボランティアの育成、支援に努める ・博物館ボランティア活動 40 回 166 人 - うちボランティア対象講座等 3 回 25 人 ・博物館登録団体の活動支援 - つくし郷土史会 9 回 204 人 - 古文書を読む会 44 回 320 人 ・その他歴史学習団体の支援 2 回 35 人 ・問い合わせ対応 657 人
成果・課題	○企画展や講座の実施については、企画展は 2 回の実施となった。春夏と企画展が実施できなかった要因としては、経験がある博物館学芸員が不在のためである。文化財を活かした展示や事業を行うためには、本市の歴史や館蔵資料等に精通し、企画のできる人材が必要である。講座については、歴史講座「文化薫道」を全 10 講座と、昨年より 2 講座増やし、そのうち 3 講座を二日市東・山口・御笠コミュニティセンターで実施するなど、郷土の歴史や文化を学ぶ機会を充実させるとともに、受講しやすい環境づくりを行うことができた。 ○貸出用パッケージ資料については、昨年より貸出校が増え、学校の利用が定着しつつある。新たな貸出用パッケージ資料の作成を計画し、貸出資料の充実を図りたい。 ○小学 3 年社会科「わたしたちの市の歩み」を支援することを目的に、冬に企画展「筑紫野市のうつりかわり展」と体験学習「博物館で昔の道具を体験しよう」を昨年度から実施している。「昔の道具の貸出」と合わせて行い、学校の事情に応じて選択して体験できるようにした。今後も事業を推進していきたい。 ○学校や地域へ、要請に応じて職員を派遣した。派遣できる職員の育成を継続して図りたい。 ○「名品選」と題して、SNS (X) を利用し収蔵資料について学習情報を発信した。身近なツールで学習できる機会として今後も継続していきたい。 ○歴史文化に関する団体やボランティアへ、会場の提供や活動を支援することで、郷土の歴史や文化を学ぶ機会を提供できた。今後も支援を継続していきたい。
担当課	文化財課

基本事業名	芸術文化活動の推進				
めざす姿	文化・芸術の実践、鑑賞等を通じて、豊かな感性が育まれています。				
成果指標	子育て世代の親子を対象とした文化・芸術鑑賞に関するイベント参加者数				
	現状値				目標値
	R5	1,008 人	R6	2,978 人	1,130 人
	文化会館を拠点とした文化・芸術鑑賞に関するイベント参加者数				
	現状値				目標値
	R5	5,107 人	R6	7,723 人	7,676 人

主な取組	文化・芸術の振興
具体的な取組	○文化・芸術に関わる人や団体が活動し発表できる機会の提供に努める。 ○学校教育における文化・芸術に触れる機会の創出（アウトリーチ事業）に努める。 ○文化・芸術情報の発信に努める。
実 績	○文化活動への支援及び情報提供 ・筑紫野市役所内展示スペースでの作品展示の支援 日時：令和 6 年 5 月 10 日(金)～24 日(金) ・ちくしの芸術祭(会場提供、イベント準備)への支援 日時：令和 7 年 3 月 8 日(土)～9 日(日) ○文化団体及び学校教育における県主催事業などの情報提供
成果・課題	○文化団体が行う文化・芸術活動への支援及び連携を行い、市民の方が文化・芸術に触れる機会を設けることができた。 ○より多くの市民の方が、文化・芸術に触れられる機会の確保を図っていく必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

主な取組	人形劇のあるまちの推進
具体的な取組	○「ちくしの人形劇まつり」の充実を目指す。 ○コミュニティセンターなどでの地域公演の支援に努める。
実 績	○「第 22 回ちくしの人形劇まつり」の開催 日時：令和 6 年 12 月 1 日(日)
成果・課題	○昨年度より多くの方に観劇してもらうことができた。 ○劇団員や実行委員の高齢化が進んでおり、後継者の育成に繋がる取組を検討していく必要がある。 ○より多くの市民の方が、人形劇に触れる機会を増やすことができるように人形劇まつりの開催方法等を検討していく必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

主な取組	文化会館を拠点とした文化・芸術活動の推進
具体的な取組	○文化会館をプラットフォームとした文化・芸術活動主体との連携に努める。 ○計画的な施設改修やバリアフリー化、長寿命化対策に努める。
実 績	○文化会館との連携 文化・芸術イベントの開催 ・第二十一回ちくしの寄席立川生志“ふるさと応援”落語会 日 時：令和6年7月13日(土) 参加者数：473人 ・第39回名曲コンサート 珠玉のバイオリンと素晴らしきジブリの世界 日 時：令和6年11月24日(日) 参加者数：398人 ・デビュー55周年記念 南こうせつコンサートツアー2025～神田川～ 日 時：令和7年1月18日(土) 参加者数：771人
成果・課題	○年間を通して、幅広い世代が文化・芸術を楽しめるイベントを開催することができた。 ○文化会館は、開館後40年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行っていく必要がある。併せて、施設のバリアフリー化も図っていく必要がある。 ○幅広い世代が、楽しく文化・芸術に触れ合えるような事業の継続を図っていく必要がある。
担当課	文化・スポーツ振興課

目標 7 人権尊重のまちづくり

【めざす姿】

人権が侵害されない市民生活ができるようになっていきます。
性にかかわらず、すべての人の人権がまもられるとともに、女性が社会で活躍できるようになっていきます。

基本事業名	人権教育及び啓発の促進				
めざす姿	誰もが他者の人権を尊重できるようになっています。				
成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合				
	現状値				目標値
	R5	4.1%	R6	4.0%	3.0%

主な取組	人権・同和教育の推進
具体的な取組	○社会科学習カリキュラムを活用した授業を全小・中学校で実施する。 ○学校における差別事象の発生防止に努め適切な対応を行う。
実績	○社会科学習カリキュラムを活用した授業 ・ R6 年度実施率 100% ○学校における差別発言など事象が発生した場合の連絡・報告体制を整備し、発生時には速やかに状況把握を行い、発生防止に向けた助言・指導を行った。 ・ 学校現場における差別事象の報告件数 R5 年度 ⇒ 23 件 R6 年度 ⇒ 28 件
成果・課題	○全小・中学校で社会科学習カリキュラムを活用した授業が実施された。今後もこの取組を継続していく必要がある。 ○差別事象の発生防止にかかる助言・指導等を行うことができた。今後もこの取組を行うことを通して、子どもや保護者の人権感覚を育てていく必要がある。
担当課	教育政策課

主な取組	人権・同和教育推進体制の充実
具体的な取組	○筑紫野市同和教育研究会への加入促進を図る。 ○関係機関・団体との連携強化に努める。 ○同和教育推進 5 中学校区事業補助事業により、各中学校ブロックの同和教育の推進を図る。
実績	○非会員を含めた全職員を対象に定期的に活動報告（行政部会ニュース）発信を行い、学習内容の周知とともに会員募集を随時行った。また、筑紫野市同和教育研究会行政部会が実施する館外研修について

	ては、非会員の若手職員に対しても参加呼びかけを行った。 ・行政部会会員：R6 ⇒ 203 人（R5 ⇒ 190 人） ・館外研修参加者 ⇒ 23 人（うち非会員の若手職員 ⇒ 6 人） ○関係団体である筑紫野市同和教育研究会（市同研）と定期的な連絡会議を行う等、連携強化に努めた。 ・市同研との連絡会議：R6 年度開催実績計 12 回 ○各中学校ブロックにおいて一人ひとりを大切にする人権・同和教育推進の充実を図るとともに、各ブロック間の地域格差を解消し、児童・生徒、教職員の人権意識を高めるために 5 中学校推進員会に対して補助金を交付した。 ・研修等の参加者延べ人数 R5 ⇒ 17,739 人 R6 ⇒ 17,928 人
成果・課題	○会員募集等を行ったところ、主査以上の職員の加入を 90%以上という高い水準で維持することができた。今後もこの水準を維持するとともに、若年層の加入率向上に向けた取組を実施していく必要がある。 ○市同研との定期的な会議を実施し、共催事業等をスムーズに行うことができた。今後も定期的な会議を実施し、協力体制を維持していく必要がある。 ○同和教育 5 中学校区事業補助金を活用しながら、中学校ブロックごとの様々な実践を行うことができた。今後もこの取組を継続していく必要がある。
担当課	教育政策課

主な取組	市民の人権・同和問題に対する科学的認識と理解を深めるための啓発
具体的な取組	○同和問題をはじめとする様々な人権問題や新たな人権課題をテーマにした人権問題市民懇談会及び機関・団体研修を実施する。 ○同和問題啓発強調月間（7 月）を中心に、講演会、街頭啓発、施設への看板や懸垂幕等の設置の取り組みを行う。 ○新たな人権課題を含む様々な人権問題の解決に向けた人権・同和問題啓発冊子を発行し、その活用促進を図る。 ○客観的な検証のために、市民が集まる講演会などの機会をとらえながらアンケートの実施に努める。
実績	○市民懇談会等の実施 ・（市民懇談会）実施行政区：82 参加人数：2,254 人 ・（機関・団体研修）実施団体：19 参加人数：573 人 ・同和問題をテーマにした研修実績 11 件（昨年度 17 件） ○様々な啓発の取組 ・講演会 同和問題講演会 日時：令和 6 年 7 月 20 日（土） 講師：森山 沾一 氏 テーマ：同和問題 講演会参加者数 643 人

	人権・同和問題講演会 日時：令和 7 年 2 月 22 日（土） 講師：久保 敬 氏 テーマ：同和問題 講演会参加者数 532 人 ・街頭啓発 第 1 回：令和 6 年 7 月 1 日（月） ※荒天により中止 第 2 回：令和 6 年 7 月 12 日（金） 場所：商業施設 6 箇所 ・看板、懸垂幕等の設置 場所：55 箇所（市内の公共施設等） 期間：令和 6 年 7 月 1 日（月）～令和 6 年 8 月 1 日（木） ○啓発冊子の発行 ・ 11 月 同和問題啓発冊子「解放への一步」（全戸配布） ・ 12 月 広報ちくしの「人権問題特集号」（全戸配布） ・ 3 月 人権作文集「くさび」（PTA を中心に配布） ○啓発冊子の認知度にかかるアンケート結果 ・ R5 年度 7 月講演会 ※荒天により中止 ・ R5 年度 2 月講演会（回収数 273 枚） （解放への一步）知っている→64% 知らない→36% （特集号） 知っている→66% 知らない→34% （くさび） 知っている→82% 知らない→18% ・ R6 年度 7 月講演会（回収数 360 枚） （解放への一步）知っている→63% 知らない→37% （特集号） 知っている→68% 知らない→32% （くさび） 知っている→83% 知らない→17% ・ R6 年度 2 月講演会（回収数 269 枚） （解放への一步）知っている→65% 知らない→35% （特集号） 知っている→67% 知らない→33% （くさび） 知っている→87% 知らない→13%
成果・課題	○市民懇談会や機関・団体研修を実施するとともに、同和問題をテーマにした研修が昨年度より減少する状況となった。今後は改善に向けた取組を行っていく必要がある。 ○可能な限り同和問題啓発強調月間を中心にした啓発活動を行うことができた。今後もこの取組を継続していく必要がある。 ○インターネット上の人権侵害等にかかる内容を啓発冊子に掲載することができた。今後もこの取組を継続していく必要がある。 ○講演会を活用して啓発冊子の認知度にかかるアンケート集約を実施した。今後もこの取組を継続していくとともにアンケート結果を客観的な検証につなげていく必要がある。
担当課	教育政策課

主な取組	地域における啓発サポーター養成の取り組み
具体的な取組	○地域における人権尊重のまちづくりを推進する人材の育成に向けて「人権尊重のまちづくりサポーター養成講座」の内容の充実を図る。
実 績	○地域における市民啓発の担い手となり得る人材の育成のため「人権尊重のまちづくりサポーター養成講座」を年 5 回（館外研修を含む）開催した。 ・ R6 年度延べ受講者数：157 人
成果・課題	○昨年度に引き続き、今年度も年 5 回の講座を行うことができた。 今後もこの取組を継続するとともに、新規受講者を増やすための案内や声かけを行っていく必要がある。
担当課	教育政策課

教育委員会点検・評価報告に関する意見

学校法人麻生学園 麻生学園小学校 教頭 税田雄二

1. はじめに

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、筑紫野市教育委員会が令和 6 年度に実施した事業について点検・評価したものをまとめたものです。前出の法律第 26 条の 2 項には、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とあり、誠に僭越ではありますが、私が学識経験を有する者に任じられましたので、ここに報告された内容について意見を述べさせていただきます。

2. 全体を通して

令和 4 年 12 月に「生徒指導提要」が改訂され、令和 5 年 3 月 31 日に、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（C O C O L O プラン）」が公表されました。生徒指導は、児童・生徒の「成長・発達を支える」ものであるという考え方が強調され、不登校により学びにアクセスできない子どもをなくすることが提唱されました。したがって、学校は、より一層いじめ・不登校に関する対策を講じ、魅力ある学校づくりや様々な学習機会を提供することが求められるようになりました。筑紫野市では、令和 5 年度、学校力向上 3 カ年計画の最終年度にあたり、「学力・体力向上に効果のある学校（Effective School）」「すべての児童・生徒にとって魅力ある学校」（Attractive School）「学びを温かく包み込む抱擁する学校」（Inclusive School）の 3 つの学校像に向けて取組を進めてこられました。本報告書の点検・評価を通して感じたことは、令和 6 年度は、これまで改善に改善を重ねてこられた教育活動を組織をあげて脈々と実践されてきたという印象を受けました。

さて、本報告書においては、筑紫野市教育委員会が第 7 次筑紫野市総合計画及び教育施策大綱をもとに、教育振興基本計画で示した施策をその具現化するために、筑紫野市としてどのような取組を行ったのかを明らかにしています。施策の点検・評価については、各施策について、「基本事業名」「めざす姿」「成果指標」「主な取組」「具体的な取組」「実績」「成果・課題」「担当課」の項目で構成され、さらなる工夫改善のための意気込みと謙虚さが感じられる内容でした。

全体を通して感じることは、筑紫野市の児童・生徒、筑紫野市で学ぶ学生のことを真摯に考えられていることです。そして、筑紫野市教育委員会の組織としての底力を発揮し、組織的、計画的な事業遂行に向かおうとしていらっしゃることに敬意を表しますとともに、高く評価させていただいております。

3. 施策の点検・評価についての見解

【目標 1 子育て支援の推進】

幼児教育・保育の充実として、放課後の留守家庭を支援することは、近年重点が置かれています。放課後児童クラブの運営を N P O 法人ちくしっ子ネットワークへ委託し、運営上の課題解決に向けた協議をその都度行い、クラブ運営を図ったことが、待機児童を生み出さないことに繋がったと考えます。また、保幼小の連携教育研修会を実施し、幼児教育・保育の充実を図ったことは好例であり、今後、市関係課もその研修会に参加すると連携がさらに充実すると思われます。

【目標２ 学校教育の充実】

教育環境の整備に関しては、「学校施設管理マニュアル」を基に、日常的な点検・修理を行い、年１回の「定期点検」及び「劣化調査」により、学校施設の維持管理上の不具合による支障は全くなき、安全で快適に学べる教育環境が整備されたと言えます。今後も、老朽化した施設・設備の計画的な改修・更新を継続されることを期待しています。

教職員の資質向上と働き方改革については、授業がよくわかると思う児童・生徒の割合（小学校前年度比６％増、中学校前年度比５％増）や児童・生徒と向き合う時間が確保できていると思う教職員の割合（前年度比２０％増）が共に増加していることが、高く評価できると思います。これは、校務運営システムの導入に向けたネットワークセキュリティの強化、教職用端末の入れ替え、Wi-Fi アクセスポイントの増設・新設、教員用のデジタル教科書・指導書の導入等、校務ＤＸの推進を図られたことによるところが大きいと思います。ＩＣＴの利活用がわかる授業づくりと働き方改革の両面に生かされ、大変望ましい傾向だと思えます。また、指導力向上のための校内研修の充実について、指導主事を派遣した研修が前年度比２８％増、人権・同和教育の研修の充実等、地道な取組大いに評価できます。中学校部活動地域移行については、若干着手が遅れたことを生かして、国や県、近隣市の動向に注視されながら、先進的な事例を参考にして、市の実態に応じて取り組まれることを期待したいところです。

確かな学力の育成については、国語も算数も小学校で学力定着度の上昇が見られ、授業でのＩＣＴ機器の活用頻度も目標値に近づいていることは素晴らしいと思います。令和６年９月に公表された「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会」（論点整理）では、「デジタルとリアルのバランスを取りながら資質・能力の育成に取り組むことに留意が必要」「クラウド環境やアクセシビリティ機能を含むデジタル学習基盤を効果的に活用している学校では、多様な子供たちを包括する実践が進むとともに、多様な教材の活用や思考過程の可視化などにより、個別最適な学びと協働的な学びが促進され、「主体的で対話的で深い学び」の視点からの授業改善が進んでいる例も見られている。」と述べられています。ＩＣＴ活用と学力向上の相関に着目されながら学力向上のためのＩＣＴの利活用を進めていただきたいと思います。

豊かな心の育成については、道徳教育の推進において、児童・生徒が主体的に考え、議論する道徳の授業づくりに関して工夫、改善に努められ、児童・生徒の道徳的実践力の定着度が高まり（小学校前年度比４.８％増、中学校前年度比３.６％増）、目標値を超えていることが大変素晴らしいと思います。また、不登校児童・生徒の復帰等の改善が著しいことが素晴らしいです。しかし、「いじめはあってはならない」と認識している生徒の割合が減っていることが気になります。かなりの労力を使っていじめの認知率を上げていじめが深刻化しないようにすることは大切ですが、児童・生徒の認識につながっていないことが残念です。これは、令和４年に改訂された「生徒指導提要」で示された「２軸３類４層」でいうところの、第四層「困難課題対応的生徒指導」に重点を置かざるを得ない状況を生み出しているのは、第一層「発達支持的生徒指導」へのアプローチが弱いことも考えられます。生徒指導は学習指導と生徒指導の一体化を通して、授業のなかで指導されることが理想です。今後も、日常の授業を通した生徒指導と全教育活動を通した道徳教育と人権教育をさらに充実させていく必要があると思います。

健やかな体の育成については、調理場の施設整備の改修及び調理器機器等の修繕・更新を行い、調理場の維持管理上の不具合による給食提供に支障がなかったことは素晴らしいと思います。気になるのは、児童・生徒の体力定着度です。気候変動により、熱中症指数が高く外で遊べる日が減少していることも影響していると考えられますが、健やかな体の育成のために、外遊びの推奨を図りたいものです。また、水泳指導に関しても、熱中症指数によ

り、指導回数が極端に減少してきました。予算化が必要ですが、近隣のスポーツクラブ等（春日市、太宰府市、小郡市等）、民間委託による授業実施などは、予算面でもプラス面があるようですので、導入が期待されるところです。体育館の冷房完備についても、昼休みの体育館開放が可能となり、災害時の二次避難所としての機能も上がることが期待できると思います。

きめ細やかな教育支援の推進については、特別支援教育担当指導主事を2名体制とし、特別教育支援員を前年度比46%増の70名を配置したことにより、障がいの特性に応じて適切な教育を提供できていることは大いに評価できると思います。また、個別の教育支援計画・指導計画についての指導助言を重ねたことや特別支援教育に関する研修を、対象者に応じた目的をもって実施したことが大きな成果につながっていると思います。今後は、インクルーシブ教育の視点から、よりきめ細やかな就学支援をされることを期待しています。経済的な理由により就学支援が必要な児童・生徒や進学等が困難な学生への支援についても、支援が必要な児童・生徒、保護者に対して確実な周知を継続してほしいと思います。

地域と学校の協働促進については、地域学校協働推進員の配置が完了したので、今後、推進員と連携した取組を期待したいです。その際、成果指標が示すように、地域連携教育活動は増えたが、協力してくれる市民は減るということにならないように、学校や推進員、行政職員の働き方改革との折り合いをつけながら推進していく必要があると思います。このような取組は、活動に協力する人としらない人が二極化しがちなので、それぞれの立場の者が自分にできることをできる範囲で続け、無理のない体制で推進することが大切ではないかと思っています。

【目標3 子ども・若者の健全育成】

子ども・若者の学習機会・体験活動の充実については、学校の授業以外の体験活動の充実ぶりが素晴らしいと思います。BGレンジャー等の事業や各種講座事業が功を奏していると考えられます。近年、子ども会会員数が減少傾向にあり、市ホームページやSNSによる情報発信（非会員も参加できる催し物の案内、入会している人の声を伝える等）を継続していただきたいと思います。

子ども・若者が自分らしくいられる地域づくりについては、地域学校協働活動推進員の全小中学校配置、推進員協議会の定期的開催、地域や学校関係者を対象とした研修会実施、市広報誌やホームページ等による周知等、大きな実績を残したと言えます。今後、数年にわたり整備された体制を生かして、子ども・若者が集い交流できる場を充実させてほしいと思います。また、ヤングテレフォン相談事業では、相談件数が前年度比69%増となり、相談内容に応じた適切な対応ができたことが伺えます。

子ども・若者が安心して健全に成長できる環境づくりについては、残念ながら少年の検挙・補導数が増加しているものの、青少年指導員を中心とした長年にわたる継続した取組に敬意を表します。夏季・冬季夜間一斉パトロールに多くの参加者があったことも、大きな成果と言えるのではないのでしょうか。このようなこれまで継続してきた取組も若干軌道修正する必要があると思われます。それは、夜間パトロールでは、ほとんど補導・指導するような案件はなく、インターネット上での非行が増えているといった傾向があるからです。今後、夜間パトロールに置き換えてネット上の非行防止（研修会やネットパトロール等）をするなど、「外から内へ」方向転換をすることも考えられてはいかがでしょうか。

【目標4 スポーツの振興】

スポーツ施設の充実については、市民ニーズの把握のためのアンケート実施は高く評価したいと思います。スポーツ施設満足度を上げるためにも、施設面では、市民の声を集約することが何よりの安全点検になると考えます。

スポーツ団体・指導者・ボランティアの育成については、スポーツ・レクリエーション指導者数（有資格者）が増加し、指導者の満足度も上昇しました。これは、セミナー、講習会、研修会の実施等によるものであると考えられます。今後も、セミナーのオンライン配信等、スポーツ指導者養成に関する情報発信を継続願いたいと思います。

年齢や体力に応じた生涯スポーツの推進に関しては、活動や場の提供により、市民のスポーツをする機会についての受け止めが良好になってきました。しかし、成果指標の数字が示すように、学校の体育以外でスポーツしている児童・生徒の割合や親子でスポーツをしている市民の割合の減少から、児童・生徒向けのスポーツイベントの開催や親子で参加できるイベント開催が必要だと思えます。

【目標5 生涯学習社会の推進】

学習機会の充実については、自治公民館主催事業やちくしの文化講座事業が、実施講座数や受講延べ人数が大きな伸びを見せています。ちくしの文化講座事業の一環として地域人材の育成も視野に入れた講座カリキュラム「ちくしるキャンパス」を開設し、全37講座を実施できたのは大きな成果だと思います。地域人材の育成を兼ねた本取組は、生涯学習の場の設定として好例と言えると思うので、ぜひ継続・発展させていただきたいと思います。

地域で活躍する人材の発掘と育成については、児童・生徒の親世代をいかに巻き込むかが課題だと思います。周知の事実ではありますが、ボランティアは、「人の役に立つことで感謝され自己肯定感を高める」上で大きな効果があると言われています。親子で参加できるボランティア等は、親子共々自己肯定感を高め、親子の絆を深める絶好の機会となり、お金のかからないレジャーにもなるのではないかと思います。

読書活動の推進については、読書推進イベントへの参加者増加（前年度比約7.5倍増）は著しく、素晴らしいです。学校向けの配本サービスは、利用の有無に偏りのないように、学校図書コーディネーターと連携し、続けて推進してほしいと思います。

生涯学習施設の利用促進については、社会教育施設の満足度も市の施設を利用して学習をしている市民の割合も減少傾向にあります。どんなことを学ぶ時に、いつどんな場所が使えるのか、市のホームページやSNS等を利用して、周知を図る必要があるかもしれません。

【目標6 歴史の継承と文化の振興】

文化財の保護・利活用の推進については、前畑遺跡や「大賀家文書」の2件の文化財指定は大きな成果と言えます。また、太宰府条坊、以来尺遺跡、常松遺跡の発掘調査の実施、太宰府条坊第310次調査の発掘調査報告書の刊行、歴史博物館で11件の文化財の寄贈を受け保存等、文化財の保護と継承に関しても大きな成果があったと言えます。これは、開発等に伴う埋蔵文化財に関する相談窓口や事前協議に迅速に対応できたことによるものと考えます。今後も、文化財指定推進、保護、計画的な保存と活用の推進を充実させてほしいと思います。

歴史学習の機会提供については、歴史・文化に関する体験学習等に参加した児童・生徒の増加（前年度比60%増）貸出用パッケージ資料の貸出校が増え利用が定着しつつあること、小学3年社会科「わたしたちの市の歩み」の支援を目的とした企画展や体験学習、昔の道具の貸出等、資料が必要な学習活動への具体的な支援ができていること等は評価できると思います。今後、数値目標を具体化し、前年度比で成果が確認できるようにすることや本市の

歴史や館蔵資料に精通した人材発掘をし、益々の歴史学習の機会提供を期待したいと思います。

芸術文化活動の推進については、子育て世代の親子を対象とした文化・芸術鑑賞に関するイベント参加者の増加（前年度比約3倍増）、文化会館を拠点とした文化・芸術鑑賞に関するイベント参加者数の増加（前年度比51%増）を生み出した、文化・スポーツ課のご努力に敬意を表したいと思います。あえて、意見を述べさせていただくとすると、人権のまちづくりを進める筑紫野市としては、文化会館のバリアフリー化は早急に取り組まれることを期待したいところです。

【目標7 人権尊重のまちづくり】

人権・同和教育推進体制の充実として、筑紫野市同和教育研究会行政部会が実施する館外研修については、行政部会会員が増え前年度比7%増であったこと、館外研修参加者が前年度比約4倍に増えたことは大いに評価できると思います。また、学校現場における差別事象の報告件数については、昨年度比5件増ではありますが、このことをきっかけに各学校において、全校的な取組がなされ、児童・生徒が科学的認識を深め、差別事象の発生に歯止めをかけることになったと考えます。このような差別事象の発生を防ぎ先手を打つ取組として、市民懇談会、同和問題講演会、人権・同和問題講演会、街頭啓発、看板・懸垂幕等の設置、地域における啓発サポーター養成の取組等は、継続して地道に実施されることを期待したいと思います。

4. おわりに

令和6年12月に「初等中等教育段階における生成AIに関するガイドライン」（文部科学省初等中等教育局）が公表されました。これは、文部科学省が生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるように基本的な考え方や押さえるべきポイントをまとめたものです。私達教育関係者は、様々な施策の工夫改善、教員不足への対応や働き方改革の促進等、様々な課題への対応等において、生成AIが利活用できないかという視点を持ち続ける必要があります。また、令和7年1月に中央教育審議会から「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」（諮問）が公表されました。その諮問の理由の中には、激しい変化が止まることのない時代を生きることになる児童・生徒に対して、生涯にわたって主体的に学び続け、「自らの人生を舵取りする力」を身に付けることの重要性や、異なる価値観を持つ多様な他者と、当事者意識を持って対話を行い、問題を発見・解決できる、「持続可能な社会の創り手」を育てる必要性が述べられています。今まで以上に、時代の変化を読み取りながら組織として取り組んでいく必要があります。

結びに、お世話になり育てていただいた上に、このような機会を与えていただいた筑紫野市に敬意を表し感謝の気持ちをもって、本報告書の点検・評価を通して感じたことお伝えします。

現代は、多様化の時代です。筑紫野市は、一人一人の違いを認め合い、安心して学べる環境を整え、さらなる発展を遂げようとしていらっしゃいます。これまで永年にわたって積み上げ、これからも継続していく人権学習は、同和問題をはじめとする様々な人権課題と向き合い、この多様化の時代を生き抜く基盤となると思います。宗像市の教育者・安部清美先生（不登校傾向の生徒を支援する立花高校の創始者）の言葉を思い出します。「一人の子を粗末にする時、教育はその光を失う」……今回、本報告書を点検・評価させていただいて感じたのは、筑紫野市の教育は、「一人の子を大切にする時、教育は、こんなにも光り輝く！」ということです。どうか、これからも、筑紫野市で行われる一つ一つの業務が、市民一人一人を大切にすることとなり、教育、人材育成の場として発展し光り輝くことを願っています。

